

## 令和2年度事業報告書

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

令和元年12月に中国・武漢で確認された新型コロナウイルス感染症は令和2年1月に日本でも確認され、2月以降に感染が拡大した。これに伴い感染拡大防止のためのイベントの自粛、学校の臨時休校、経済活動の縮小等の措置が実施され、都市部における感染拡大防止策として政府による緊急事態宣言が発令された。

更に、7月開催予定の東京オリンピック・パラリンピックも1年延期となりまさに激動の年となった。

佐賀県社会保険労務士会（以下「本会」という。）においても令和2年度の通常総会は来賓のご出席はご祝辞の代読、出席者の間隔を十分に確保する等三密を避ける会場設営等異例の通常総会開催となった。

また、本会事業運営における会議・集合研修等もWeb理事会・Web研修とWebを利用した会議・研修の開催等制限された業務運営となったが、全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）・大都市・遠隔地において実施される研修・会議への参加が可能となり新たな研修・会議形態の認識、顧問先との情報交換等への利用、電子化の推進等社労士業務の効率化を見直し・検討する年度となった。

このような状況下、令和2年度は佐賀労働局より委託事業「働き方改革推進支援事業」を受託し、常駐型専門家・派遣型専門家による「働き方改革」に関するセンター相談・出張相談・個別訪問・アウトリーチ型開拓・プッシュ型開拓を実施し、県下市・町・商工団体において出張相談コーナーを設置することができた。

行政窓口・商工団体窓口における出張相談コーナーの開設・セミナー開催等により「働き方改革」に対する情報提供及び支援取り組みの結果、相談数・セミナー依頼の増加等本会の県下各地区における知名度向上に貢献できた。

特にコロナ不況下における各種事業者支援策のなかでも「雇用調整助成金」については数次にわたる特例措置を経て、事業者のコロナ不況対策の目玉として大きく取り上げられ、本助成金の取り扱いに関し行政・商工団体における社労士へのニーズ、知名度は高まった。

また、令和3年度より中小企業においても「同一労働・同一賃金」が施行されることとなっており、労働環境激変への対応資格者として社労士の認知度、ニーズの高まりと同時に社会的な注目も高まっている。

年金関係においては、老後生活の重要な収入基盤となっている年金業務に関わりの大きい社労士としては、事務処理の厳格化、迅速化等により社会の付託に応えていかなければならない。

このような状況への対応として社労士の業務能力向上、職業倫理を厳正に保持することが必要であり、各種研修、「連合会」eラーニング研修システムを活用した倫理研修等を令和2年度事業計画に基づき実施した。

また、社労士の知名度向上のため県下各地区における行政協力、年金相談会への相談員派遣、無料相談会の開催を企画したが無料相談会は新型コロナ感染症への対応として今年度は中止した。

## 佐賀県社会保険労務士会 令和3年度通常総会順序

司会（　　　　　　　　　　　）

1. 開会の挨拶

2. 議事運営委員会・役員選考委員会の設置及び各委員長の選出

3. 会長挨拶

4. 来賓祝辞のご披露（祝辞：県会役員による代読）

5. 議長・副議長の選任（議長：　　　　　　　　　　　副議長：　　　　　　　　　　　）

6. 議事録署名人の選任（　　　　　　　　　　　）

7. 議事運営委員報告及び出席会員の報告

会員数：　　　　　名、出席者：　　　　　名、委任状提出者：　　　　　名

8. 議事

（1）第1号議案・・・令和2年度事業報告承認の件

（2）第2号議案・・・令和2年度収入支出決算承認の件

（会計監査報告）

（3）第3号議案・・・令和3年度事業計画（案）決定の件

（4）第4号議案・・・令和3年度収入支出予算（案）決定の件

（5）第5号議案・・・役員選任の件

9. 閉会の挨拶

## I. 事業実施概要

### 1. 社労士制度推進に関する事業

#### (1) デジタル化推進に関する事業

「連合会」においては政府が取り組むデジタル・ガバメント構想の推進に資するための取組がなされているGビズID方式（法人共通認証基盤）等との連携による手続きのオンライン化・ワンストップ化、マイナポータル化への集約が検討され、それに対応するデジタル化推進本部が設置されている。

「連合会」発のデジタル化に関する進捗状況の周知および会員のデジタル化に関する関心を高めるため、3月9日地協によって実施された研修会の広報を実施した。

#### (2) 働き方改革推進支援に関する事業

佐賀労働局より「令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」を受託し、佐賀働き方改革推進支援センターを開設し、センターにおける電話・来所・メール相談の実施、佐賀県18市・町、17商工団体における出張相談コーナーを設置し働き方改革関連の相談を実施した。

また、全国センター（厚労省より連合会が受託）との連携による直接事業者を訪問する個別相談事業を実施した。

#### (3) 業務開発に関する事業

##### ① 医療業界におけるビジネス業域の拡大

令和元年度に引き続き、医療業界における社労士ビジネス業域拡大を期して佐賀県医師会より医療労務管理相談コーナー事業の運営を受託した。

##### ② 中小企業・小規模事業者への「働き方改革」に関する事業

令和3年度佐賀労働局委託事業「令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」を受託し、上記1(2)の事業を実施した。

##### ③ 経営労務診断に関する事業

「連合会」において実施された「社労士診断認証制度推進会議」への参加（Web会議）等により経営労務監査・社労士診断認証制度等についての概要把握に努めた。

#### (4) 労働紛争解決センターに関する事業

総合労働相談所（働き方改革推進支援センターに併設）との連携を実施し、労働紛争解決センター佐賀の利用促進を図ったが、本センターの利用促進に該当する案件は無かった。

#### (5) 業務侵害行為の防止に関する事業

令和2年度、九州北部税理士会・本会間では双方特段の指摘事項は無く前年度の協議に基づき定例協議会の開催は見送りとなった。

また、他士業とも協議が必要となる事案の発生は無かった。

一部コンサルタント会社による「雇用調整助成金」に関する紛らわしい動向が見受けられたので「連合会」への情報提供を行った。

## 第1号議案

### (6) 中小企業支援に関する事業

(3) ②に記載のとおり「働き方改革推進支援事業」として実施した。

### (7) マイナポータルへの対応に関する事業

1 (1)で記載のとおり「連合会」が進めるデジタル化及び、マイナンバーカードの取得促進についての周知活動を実施した。

また、SRPⅡ取得のための広報を実施した。

### (8) 行政官庁および関係団体への社労士制度の普及及び地位向上に関する事業

佐賀労働局・年金事務所・全国健康保険協会佐賀支部・佐賀県産業人材課はじめ県下市町・商工団体へ積極的な本会事業の周知活動を実施し、社労士制度の普及、地位向上に努めた。

### (9) 関係団体との交流に関する事業

社労士制度に対する理解と協力を得るため、継続した佐賀県専門士業団体連絡協議会等と積極的に交流を行ったが、新型コロナウイルス感染症への対応として会議のみの実施となった。

また、令和2年度の合同無料相談会は、8月8日（土）弁護士会館において実施し、例年2名の相談員を派遣していたが今年度は新型コロナウイルス感染症への対応で1名の相談員を派遣した。

## 2. 資質向上に関する事業

(1) 社労士として一層職業倫理の徹底を図るため義務研修である倫理研修は「連合会」e-ラーニング方式により実施した。受講予定者38名に対し当年度受講者35名、事前の欠席届提出者1名、未受講者2名であった。

(2) 会則に基づく必須研修は新型コロナウイルス感染症への対応としてWeb利用による安全管理研修、新規入会者8名参加による新規入会者研修の2回のみで開催となった。

(3) 本会の事業運営に必要となる研修

- ・電子申請研修は連合会による詳細方針決定次第適宜実施することとなり本年度内の実施は見送りとなった。
- ・Web利用による労働紛争解決センター佐賀あっせん委員候補者研修を実施した。
- ・社会保険労務士制度推進月間セミナーを佐賀働き方改革推進支援センターとの共催によりWebで開催した。

(4) 各支部において実施される事業に対し支部助成金を支給した。

(5) 九州・沖縄地域協議会が主催する研修会の案内を実施し、会員の研修参加による資質向上に努めた。

又、他県会で開催される研修の案内を実施した。

## 第1号議案

- (6) 新規入会者への自主勉強会の案内、自主勉強会の会場費負担等自主勉強会への援助を行った。

### 3. 社会貢献に関する事業

#### (1) 街角の年金相談センター運営に関する事業

街角の年金相談センター鳥栖（以下「街角センター」という。）において実施される年金制度改正に即応した Web 研修・会議システムを活用した効率的な研修の実施に対し協力を行った。

指導監査等による適正な業務の推進及びタイムリーな情報連携等を図り鳥栖オフィスの業務運営に協力した。

#### (2) 災害復興に関する事業

近年の自然災害の発生状況を踏まえ、突発的に発生する災害について、平成 27 年 9 月 1 日より本会は他団体と協力し、佐賀県との間に「大規模災害時発生時における相談業務の支援に関する協定」の締結を行っている。

令和 2 年度、佐賀県において 7 月豪雨、9 月の台風 9 号等による大規模な被害が予想されたが甚大な被害には至らず当協定に基づく発動は実施しなかった。今後の対応として佐賀県専門士業団体連絡協議会においては、「災害復興まちづくり支援部会」の提案がなされており今後発生する災害に対して迅速な地域貢献が可能な体制づくりを検討している。

#### (3) 学校教育に関する事業

専門学校・職業高校・大学等への出前授業等を計画したが、新型コロナウイルス感染症への対応等含め具体的な実績は得られていない。

今後働き方改革の周知と併せて出前授業等の実施を図りたい。

#### (4) 成年後見制度への対応に関する事業

本会会員による成年後見制度に関する勉強会に対し、連合会よりの情報提供等を行った。

#### (5) 労働条件審査への取り組みに関する事業

新たに連合会において取組を開始された社労士診断認証制度の内容を十分に把握したうえで連合会・他県会の動向についての情報収集に努めた。

#### (6) 日本司法支援センター（法テラス）への協力に関する事業

日本司法支援センター（法テラス）において実施される「個別紛争解決制度機関連絡協議会」へ 3 名の委員が出席し、社労士会労働紛争解決センター佐賀の現状、総合労働相談所及び法テラスにおける社労士の活用について働きかけを実施した。

### 4. 行政機関等との連携に関する事業

労働社会保険に関する諸問題について、行政機関等と連携・協力し下記事業を実施した。

#### (1) 関係行政機関等との連携に関する事業

①佐賀労働局より「働き方改革推進支援事業」を受託し本会会議室に「佐賀働き方推進支援センター」を設置。佐賀県医師会より「医療労務管理相談コーナー事業」を受託し医療勤務環境改善支援センターにおける「医療労務管理相談コーナー」を運営した。

## 第1号議案

- ②佐賀県産業人材課より「仕事と子育ての両立支援事業」を受託し120回のアドバイザーを派遣し支援を実施した。
- ③佐賀市労働相談委託業務(夜間労働相談)として、2名の相談員による毎月第2・4水曜日年間24回、メール相談を実施した。
- ④佐賀県社会保険協会より社会保険事務講習会等の講師推薦依頼へ対応した。
- ⑤JAより年金相談会の相談員派遣依頼に対応した。
- ⑥介護労働懇談会・地域型年金事業運営会議へ委員を派遣した。
- ⑦行政機関より要請のあった広報調査への協力を行った。
- ⑧その他の関係機関等よりの講師・相談員等の推薦依頼に対し協力した。

### (2) 日本年金機構及び全国健康保険協会との連携に関する事業

- ①日本年金機構より業務委託を受け佐賀年金事務所・唐津年金事務所・武雄年金事務所の年金相談窓口等の運營業務を実施し、年金相談業務の円滑な実施を図るため事務連絡会議を毎月開催した。  
また、年金関係の法改正、通達等の円滑な周知を図るため各種広報への協力を行った。
- ②全国健康保険協会佐賀支部とは、健康保険に関する社労士業務の円滑化を図るため、広報等への協力を実施した。

## 5. 社労士法改正に関する事業

「連合会」「全国政連」にて検討されている「第9次社会保険労務士法改正」

- (1) 司法制度改革に関する事項
- (2) 使命規定の新設と所要の整備に関する事項  
についての情報収集に努めた。

## 6. 広報に関する事業

社労士制度の広報については「連合会」と密に連携し県民及び会員へ下記広報活動を実施した。

### (1) 県民に向けた広報に関する事業

- ①社労士の紹介依頼等の際は、本会ホームページの活用を促し活用促進に努めた。
- ②社労士制度推進月間(10月)事業として例年各支部における無料相談会を実施しているが今年度は新型コロナウイルス感染症への予防措置として各支部の無料相談会は中止した。  
佐賀新聞への開業会員名刺広告(10/24・90名)、佐賀働き方改革推進支援センターの広報活動を実施した。

### ③事業関係広報

労働局受託事業広報：佐賀新聞Fit：7回

西日本新聞：6回

の事業関係広報を実施した。

### (2) 会員に向けた広報に関する事

連合会、他県会、本会の取り組みや情報を速やかに連絡するために、メール、広報誌、ホームページ等を活用し適切な広報活動を実施した。

## 第1号議案

### (3) 関係機関との連携による広報に関する事業

社労士制度に関する理解・協力を得るために専門士業団体連絡協議会、各商工会議所、商工会、労使関係団体、社会保険関係団体等と積極的に交流した。

## 7. 各種事業

上記事業の他、本会の運営を円滑に推進するために下記業務を行った。

- (1) 社労士の登録事務を行った。
- (2) 社労士試験事務を行った。
- (3) 佐賀 SR 経営労務センターの事業について会員への周知、事務取次等の協力を行った。
- (4) 社労士会労働紛争解決センター佐賀に関する事業  
社労士会労働紛争解決センター佐賀の事業に対し、経費及び人的支援を実施した。
- (5) 社労士損害賠償責任保険の加入促進を行った。
- (6) 本会の事務局体制の整備については、新型コロナウイルス感染症への対応としてアクリル飛沫防止パーテーション・アルコール消毒液の設置、職員、来訪者の検温等を実施した。  
その他事務効率化のための PC 性能アップ等を実施した。
- (7) 出版・頒布に関する事業として諸書籍・社労士手帳等の斡旋頒布を行った。
- (8) 福利厚生については、連合会共済会制度への加入促進、全国国民年金基金への加入促進の広報活動を行った。

第1号議案

II. 事業実施詳細報告

1. 組織

(1) 会員名簿 別紙のとおり

(2) 会員

①個人会員

(単位：人)

	R02. 03. 31 会員数	(参考) R02. 04. 01 会員数	R02年度				R03. 03. 31 会員数	(参考) R03. 04. 01 会員数
			入会者	退会者	区分変更者			
					増	減		
開業	101	101	5	1	1	1	105	103
法人の会員	12	12	0	0	1	0	13	13
勤務等	33	33	5	4	0	1	33	34
合計	146	146	10	5	2	2	151	150

②法人会員

(単位：人)

	R02. 03. 31 法人数	R02年度		R03. 03. 31 法人数
		入会法人	解散・廃止法人	
法人数	6	1	0	7

(参考：支部会員数)

(単位：人)

	R03. 03. 31現在			R03. 04. 01現在		
	開業・法人	勤務等	合計	開業・法人	勤務等	合計
佐賀支部	75	21	96	75	22	97
唐津支部	24	8	32	23	8	31
武雄支部	19	4	23	18	4	22
合計	118	33	151	116	34	150

(3) 紛争解決手続代理業務の付記者数

(単位：人)

	R02. 03. 31 総数	R02年度 付記者数	R02年度 抹消者数	R03. 03. 31 付記者数	備考
開業	47	4	1	50	
勤務等	11	1	3	9	
合計	58	5	4	59	



# 第1号議案

## 2. 会議

### (1) 総会

会議名称		開催日	開催場所	内容
通常総会	1	R02.06.12	グランデ はがくれ	1. 令和元年度事業報告書承認の件 2. 令和元年度収入支出決算承認の件（会計監査報告） 3. 令和2年度事業計画（案）決定の件 4. 令和2年度収入支出予算（案）決定の件

### (2) 理事会・監事会

会議名称		開催日	開催場所	内容
理事・監事会	1	R02.06.06	平和会館 会議室	1. 審議事項 (1) 令和2年度通常総会について (2) 令和2年度定期大会について (3) 労働局職業安定部雇用保険電子申請アドバイザー推薦 (4) 今後の事業推進
	2	R02.07.11	平和会館 会議室	1. 令和2年度連合会通常総会報告 2. 報告事項 (1) 業務侵害行為撲滅に関するプレート設置について (2) 佐賀県下年金事務所との意見交換会日程について (3) 専門士業無料相談会相談員選任 (4) 新型コロナウイルス感染症関係情報
	3	R02.08.08	平和会館 会議室	1. 報告事項 (1) 令和2年度連合会第155回常任理事会・第220回合同会議について (2) 佐賀県内年金事務所・社労士会連絡会議報告 (3) 九地協事業予定 (4) 専門士業団体連絡協議会定期総会について (5) 働き方改革推進支援事業実施状況報告 2. 全国政連常任幹事会報告
	4	R02.09.12	平和会館 会議室	1. 報告事項 (1) デジタルガバメントについて (2) テレワークサポート事業の活用・協力依頼 (3) 連合会Web会議用Zoom配布について (4) 県会におけるZoom導入について (5) 令和2年度佐賀県介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業入札結果報告 (6) 九地協研修案内 (7) 働き方改革推進支援事業実施状況報告 2. 政治連盟活動報告

第1号議案

理事・監事会	5	R02.10.03	平和会館会議室	1. 報告事項 (1) 令和2年度連合会第156回常任理事会・第221回合同会議について (2) 研修計画について (3) 九地協研修について
	6	R02.11.07	平和会館会議室 (Web開催)	1. 報告事項 (1) 令和2年度第7回魅力ある職場づくり推進会議報告 (2) 令和2年度九地協提出議題等 (3) 令和2年度労働局との意見交換会開催について
	7	R02.12.05	平和会館会議室	1. 報告事項 (1) 令和2年度九地協事務局長会議報告 (2) 労務管理研修(案)について 2. その他
	8	R03.01.16	平和会館会議室 (Web会議)	1. 報告事項 (1) 社労士診断認証制度推進会議出席報告 (2) 企業主導型保育施設への労務監査事業について (3) 令和2年度全国広報担当者会議開催について (4) 街角運営部長会議報告 (5) 佐賀県地域両立支援推進チーム会議について (6) その他
	9	R03.02.06	平和会館 会議室	1. 報告事項 (1) 連合会理事会報告 (2) その他
	10	R03.03.06	平和会館 会議室	1. 報告事項 (1) 九地協会会長報告 (2) 令和3年度通常総会・定期大会について (3) 通常総会・定期大会開催要領 (4) 支部日程 (5) 議事運営委員会開催 (6) その他
会計監査	1	R02.04.27	平和会館 会議室	令和元年度会計監査
中間監査	1	R03.01.18	平和会館 会議室	令和2年度中間監査

# 第1号議案

## (3) 正副会長会・委員会

会議名称	開催日	開催場所	内 容	
正副会長会	1	R02.04.04	平和会館	1. 令和2年度通常総会・定期大会までのスケジュール 2. 総会・大会審議事項(案) 3. 関係機関定期異動情報対応について
	2	R02.05.09	平和会館	1. 令和2年度通常総会・定期大会までのスケジュール 2. 総会・大会次第 3. 雇用調整助成金対応について
	3	R02.05.14	平和会館	1. 令和2年度通常総会資料について 2. 報告事項
	4	R02.06.06	平和会館	第1回理事・監事会議事内容検討
	5	R02.07.11		第2回理事・監事会議事内容検討
	6	R02.08.08		第3回理事・監事会議事内容検討
	7	R02.09.12		第4回理事・監事会議事内容検討
	8	R02.10.03		第5回理事・監事会議事内容検討
	9	R02.11.07		第6回理事・監事会議事内容検討
	10	R02.12.05		第7回理事・監事会議事内容検討
	11	R03.02.06		第9回理事・監事会議事内容検討
	12	R03.03.06		第10回理事・監事会議事内容検討
広報委員会	1	R02.08.22		平和会館
	2	R03.01.22	平和会館	会報64号 校正

## (4) その他

### ① 日本年金機構・佐賀年金事務所・街角の年金相談センター運営会議

会議名称	開催日	開催場所	内 容	
佐賀年金事務所	12	R02.04.01～ R03.03.31	佐賀年金事務所	1. 令和2年度年金相談窓口等の運営委託業務事業 2. 月例会議・意見交換
第1回年金事務所 連絡会議	1	R02.08.06	佐賀年金事務所	1. 令和2年度事務処理誤りの展開 2. 機構の各種事業における協力依頼 3. 佐賀県社会保険労務士会からのご意見等について 4. その他(鳥栖オフィスの移転問題の現状等)
街角年金相談センター 運営部長会議	1	R03.12.24	Web	1. 令和3年度契約に向けた課題等 2. 年金相談窓口等運営業務における偽装請負への対応 3. その他
	2	R03.03.25	Web	1. 年金相談センター・常設型出張相談所運営業務について 2. 令和3年度収支予算書(案)について 3. 年金相談窓口運営業務「令和3年度契約」について 4. 報告事項

## 第1号議案

### ②九州・沖縄地域協議会

九州・沖縄地域協議会 協議会会長会	1	R02.04.14	Web	1. 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る各県会の取組 2. 今後の九・沖地協の事業計画 3. その他
	2	R02.06.16	Web	1. 令和1年度事業報告・決算報告 2. 令和2年度行事予定・予算
	3	R02.07.08	福岡県社労士会	1. 令和1年度会計報告 2. 令和2年度予算 3. 九州・沖縄地域連絡会規約改正
	4	R02.09.24	Web	1. 令和2年度九州・沖縄地域協議会の提出議題 2. 研修会について
	5	R03.02.20	鹿児島サンロイヤルホテル・Web	1. 令和2年度決算見込み 2. 令和3年度活動計画・予算案
九州・沖縄地域協議会	1	R02.11.27	宮崎観光ホテル	1. 連合会の現状報告 2. 連合会への提案・要望事項 3. 協議事項
九州・沖縄地域協議会 協議会研修会議	1	R02.04.14	Web	1. 第1回研修・企画会議
	2	R02.07.08		1. 第2回研修・企画会議

### ③佐賀県専門士業団体連絡協議会

- ・ 6/3 : 理事・幹事合同会議
- ・ 8/8 : 合同無料相談会（佐賀県弁護士会館）
- ・ 8/29 : 理事・幹事合同会議
- ・ 12/3 : 理事・幹事合同会議

## 3. 事業

### (1) 組織の強化対策に関する事業

- ①新規登録希望者に対し登録関係情報提供、資料の配布等により加入促進を図った。
- ②各支部との交流を図り支部との連携強化、情報の共有に努めた。
- ③九州・沖縄地域協議会への参加により情報交換、互恵関係強化に努めた。

### (2) 総合労働相談及び年金相談に関する事業

令和2年度は佐賀労働局よりの受託事業「佐賀働き方改革推進支援センター」と併設し  
年末・年始を除く平日、年間242回実施した。

相談内容：労働関係 155件、年金関係 10件、社会保険関係 14件、助成金関係 43件、  
経営関係 16件、その他 44件 合計 282件

## 第1号議案

### (3)資質の向上に関する事業

#### ①義務研修

項目	開催日	開催場所	参加者	内容
倫理	R03.02.01 ～R03.03.31	eラーニング	対象者 31名 猶予者 7名 未受講者 2名	1. 倫理研修実施の意義 2. 社労士に求められる職業倫理の解説 3. 事例(設例問題)の解説

#### ②必須研修

項目	開催日	開催場所	参加者	内容
安全管理	R02.11.17	平和会館 (Web)	39名	1. 改正労働者災害補償保険法 2. 改正労働施策総合推進法(ハラスメント)
新規入会	R03.03.06	平和会館 会議室	8名	1. 社会保険労務士の使命と心構え 2. 会則・倫理について 3. 政治連盟について 4. 事務所経営について 5. 佐賀SR経営労務センターについて 6. 社会保険関係について 7. 労働法関係について 8. 電子申請関係について 9. 県会の組織・運営について

#### ③随時研修

項目	開催日	開催場所	参加者	内容
ADRあっせん研修	R03.03.26	平和会館 会議室 (Web)	10名	1. 職場のトラブル解決事例集(連合会編)の事例解説他

#### ④九州・沖縄地域協議会主催の研修会

項目	開催日	開催方法	参加者	内容
第41回 九州・沖縄 地域協議会	R02.11.27	Web	9名	1. 社労士業界におけるデジタルガバナンスの現在と、これから 2. 社労士が知っておきたい、企業・社労士事務所におけるテレワーク
第42回 九州・沖縄 地域協議会	R03.02.20	Web	9名	1. A4一枚賃金評価制度と社労士としての提案方法

#### ⑤他県社会保険労務士会主催の研修会に関する情報提供 案内の都度、メール等にて周知

## 第1号議案

### ⑥自主勉強会

講座名	開催回数	参加人員	内 容
労務管理	12回	延べ61名	毎月第3土曜日 10:00～12:00 アバンセ
年金法関係	11回	延べ66名	毎月第4土曜日 9:00～12:00 アバンセ

#### (4) 特別研修に関する事業

特定社会保険労務士になるための特別研修は第12回より福岡市において実施されることとなっており、本会会員に対する特別研修受講に関する周知を実施した。

#### (5) 広報に関する事業

- ①会報「社労士さが」を令和2年8月及び令和3年1月の2回（各300部）発行し、会員及び関係先に配布して、社労士制度の周知・PRに努めた。
- ②連合会及び行政機関配布の社労士制度普及ポスター、パンフレット類を会員に配布して広報活動を実施した。
- ③社労士制度推進月間事業として令和2年10月24日に佐賀新聞に開業会員90名の名刺広告を掲載して制度の広報を行った。
- ④勤務社労士の事業主へ啓発活動及び会費等企業負担をお願いした。
- ⑤県会ホームページを更新し、ホームページの掲載、操作性の簡素化を図ることにより社労士制度の普及及び会員へ情報周知に努めた。

#### (6) 福利厚生に関する事業

- ①事業の健全な発展と福祉の向上のため、国民年金基金の加入促進に努めた。
- ②連合会が行う各種共済制度の加入促進に努めた。
- ③（有）SRサービスが行う社会保険労務士賠償責任保険の加入促進に努めた。
- ④会員の福利厚生の充実のため（財）佐賀県地域産業支援センターの中小企業勤労者サービスセンターへの入会に努めた。

## 第1号議案

### (7) 行政機関等に対する協力と関連する事業

①日本年金機構と「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営委託」の契約を締結し事業を実施した。

・令和2年度相談実施日数

年金事務所（佐賀年金事務所・武雄年金事務所・唐津年金事務所）

739日・5,771時間

出張相談（多久市・基山町・伊万里市・鹿島市・有田町）

186日・930時間

②佐賀労働局より「令和2年度働き方改革推進支援事業」を受託しセンター長1名、副センター長1名16名のセンター専門家により事業を実施した。

場所：県会議室 9:00～17:00 日数242日（平日）、相談件数232件

・セミナー開催 43回

\*市・町、商工団体における出張相談コーナー開設 438

\*派遣型専門家による個別支援 260件 商工団体等における相談件数 438件

③佐賀県医師会より「医療労務管理相談コーナー事業」を受託、医療労務コンサルタント3名を医療労務アドバイザーとして地区医師会において相談支援事業を実施した。

・支援日数：43日（武雄・杵島地区医師会、唐津東松浦郡医師会、伊万里・有田医師会）

・相談対応 8件、医療機関への講師派遣 2回

④佐賀市商業振興課より「労働相談業務（夜間労働相談）」の業務委託に対し2名の相談員にて業務を実施した。

・労働相談業務：24日（48人/日）の夜間労働相談（相談件数:13件、労働メール相談:4件）

⑤佐賀県産業人材課より「仕事と子育ての両立支援推進事業専門アドバイザー派遣業務」の委託を受け3名のアドバイザーにより事業を実施した。

・アドバイザー派遣：120回

⑥JA年金相談

年金相談会への年金相談員派遣依頼があり下記のとおり対応した。

・JA関係 : 37件

第1号議案

⑦講師等の推薦依頼があった諸団体に講師等を推薦した。推薦実績は下記のとおり。

	講師等推薦依頼元	開催日	内 容
1	佐賀県社会保険協会	R2. 6月	算定基礎届・法改正等に関する講習会4か所
2	佐賀県社会保険協会	R2. 7月	健康保険給付に関する講習会4か所
3	佐賀県社会保険協会	R2. 9月	公的年金給付に関する講習会4か所
4	佐賀県社会保険協会	R2. 10月	新任担当者のための適用実務に関する講習会4か所
5	佐賀県社会保険協会	R2. 11月	出産・育児・介護に関する講習会4か所
6	佐賀県社会保険協会	R2. 12. 2	佐賀県シルバー人材センター連合会にて出張年金セミナー 「退職後の充実したシニアライフの過ごし方」
7	佐賀県社会保険協会	R3. 1. 15	唐津農業協同組合本所にて出張年金セミナー 「60歳からの年金・雇用保険・健康保険について」
8	佐賀県社会保険協会	R3. 1～2月	60歳からの年金・雇用保険・健康保険に関する講習会4か所
9	佐賀県社会保険協会	R3. 2. 8	佐賀大学にて出張年金セミナー 「定年退職予定者に対する説明会」
10	佐賀県社会保険協会	R3. 3. 2	JAさが本所にて出張年金セミナー 「60歳からの年金・雇用保険・健康保険」
11	佐賀県社会保険協会	R3. 3月	入社・退社時の手続きに関する講習会4か所



第 2 号議案

令和 2 年度

財 務 諸 表

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 3 1 日まで

〒840-0843

佐賀県佐賀市川原町 8 番 27 号

佐賀県社会保険労務士会

令和2年度収入支出決算

令和2年4月1日 から  
令和3年3月31日 まで

収入総額 95,424,055 円  
支出総額 58,478,722 円  
収支差額 36,945,333 円 (次期繰り越し)

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目		R2年度予算額	R2年度決算額	差異	備考 (単位:千円)
1	会費・入会金				
1	受取入会金	600,000	425,000	175,000	開業3名×70 法人1名×50 勤務2名×50 (移管者有)
2	正会員受取会費	11,500,000	12,405,000	-905,000	
3	賛助会費	18,000	0	18,000	
	会費・入会金計	12,118,000	12,830,000	-712,000	
2	事業収入				
1	年金	18,700,000	17,487,989	1,212,011	
2	佐賀労働局 (働き方改革推進支援事業)	28,900,000	23,625,694	5,274,306	
3	佐賀県(両立支援推進事業他)	3,200,000	2,434,440	765,560	
4	佐賀県医師会 医療勤務環境改善支援センター	300,000	545,600	-245,600	
5	認証ADR機関収入	0	0	0	
	①ADR開設支援	0	0	0	
	②あっせん手続奨励金	0	0	0	
	③手続費用	0	0	0	
6	その他	2,500,000	2,393,020	106,980	佐賀市765 JA年金1,017 安全管理270 他
	事業収入計	53,600,000	46,486,743	7,113,257	
3	受取負担金				
1	交付金収入	2,000,000	3,024,150	-1,024,150	交付金1,800 事務局体制整備 900 登録手数料他
	受取負担金計	2,000,000	3,024,150	-1,024,150	
4	寄付金収入				
1	受取寄付金	50,000	30,000	20,000	連合会
	受取寄付金計	50,000	30,000	20,000	
5	雑収益				
1	受取利息	2,000	1,248	752	
2	雑収益	500,000	179,785	320,215	会議室分担金60 試験事務99 他
3	街角会計繰入	850,000	858,208	-8,208	
	雑収益計	1,352,000	1,039,241	312,759	
	経常収益計	69,120,000	63,410,134	5,709,866	
6	積立金より繰入				
1	周年記念事業積み立て繰入	0	0	0	
	積立金繰入合計	0	0	0	
	当期収入合計(A)	69,120,000	63,410,134	5,709,866	
	前期収入繰越差額	32,013,000	32,013,921	-921	
	収入合計(B)	101,133,000	95,424,055	5,708,945	

※ 次期繰越収支差額と正味財産合計額の差は、貸借対照表・財産目録にあるその他固定資産の電話加入権(98,695円)・敷金(210,000円)です。

第2号議案

II. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		R2年度予算額	R2年度決算額	差異	備考 (単位:千円)
1	事業費				
	事業人件費	39,800,000	34,514,992	5,285,008	年金 14,166 働き方 16,721 佐賀市 648 佐賀県 2,064 農協 915
	事業旅費	500,000	278,040	221,960	
	事業通信運搬費	300,000	337,491	-37,491	
1	事業消耗品費	50,000	261,133	-211,133	働き方プリンター168・インク63
	事業製本	500,000	46,200	453,800	
	事業賃借料	400,000	465,300	-65,300	PC・電話設備代(事業用)
	事業雑費	100,000	8,756	91,244	コロナ対策仕切他
	委託事業費計	41,650,000	35,911,912	5,738,088	
	認証ADR費				
1	ADR機関運営費	560,000	26,740	533,260	
	①運営費	300,000	0	300,000	
	②あっせん委員旅費他	50,000	20,000	30,000	
	③研修・賃借料	210,000	6,740	203,260	
2	ADR機関管理費	400,000	24,540	375,460	
	①運営委員謝金日当	150,000	21,960	128,040	
	②会議費	100,000	0	100,000	
	③会場費	50,000	0	50,000	
	④その他、予備費	100,000	2,580	97,420	
	認証ADR費計	960,000	51,280	908,720	
3	研修会費	1,500,000	293,003	1,206,997	研修会会場費・指導費他含む
4	租税公課	20,000	0	20,000	
5	広告宣伝費	3,500,000	1,792,100	1,707,900	(働き方改革事業 1,592) 他
6	事業助成金	400,000	334,740	65,260	支部助成金他
	事業費計	48,030,000	38,383,035	9,646,965	
2	管理費			0	
1	給料手当	6,000,000	4,494,208	1,505,792	
2	福利厚生費	500,000	442,301	57,699	
3	会議費	500,000	458,940	41,060	
4	旅費交通費	1,800,000	1,027,060	772,940	
5	通信運搬費	1,000,000	834,416	165,584	
6	消耗什器備品費	0	0	0	
7	消耗品費	800,000	1,014,295	-214,295	コピー代 640(事業用含む)
8	印刷製本費	300,000	176,000	124,000	
9	図書費	100,000	119,230	-19,230	
10	賃借料	2,500,000	2,327,760	172,240	
11	頒布物費	200,000	232,749	-32,749	
12	租税公課	1,500,000	2,737,800	-1,237,800	消費税、法人税(R元年度分2,109・R2年度分625)
13	支払負担金	2,900,000	3,005,200	-105,200	(開業1.7×107名 勤1.2×35名 法1.7×6) ×12ヶ月
14	渉外費	100,000	27,050	72,950	
15	貸倒償却	0	0	0	
16	雑費	1,000,000	698,678	301,322	税理士顧問料600他
17	記念事業費	0	0	0	
	管理費計	19,200,000	17,595,687	1,604,313	
	事業費・管理費合計	67,230,000	55,978,722	11,251,278	
3	積立金支出			0	
1	記念事業積立金	500,000	500,000	0	
2	会館設立積立金	2,000,000	2,000,000	0	
	積立金支出計	2,500,000	2,500,000	0	
	その他支出	0	0	0	
	予備費	31,403,000	0	31,403,000	
	当期支出合計(C)	101,133,000	58,478,722	42,654,278	
	当期収支差額(A)-(C)		4,931,412		
	次期繰越収支差額(B)-(C)		36,945,333		

第2号議案

法人名：佐賀県社会保険労務士会

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,280,624	8,871,309	3,409,315
未収金	29,060,406	30,653,236	△1,592,830
仮払金	790,032	0	790,032
流動資産合計	42,131,062	39,524,545	2,606,517
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
記念事業積立預金	2,000,000	1,500,000	500,000
会館設立積立預金	11,031,300	9,031,300	2,000,000
特定資産合計	13,031,300	10,531,300	2,500,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	98,695	98,695	0
敷金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	308,695	308,695	0
固定資産合計	13,339,995	10,839,995	2,500,000
資産合計	55,471,057	50,364,540	5,106,517
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,135,978	6,505,514	△2,369,536
預り金	1,043,751	957,110	86,641
仮受金	6,000	48,000	△42,000
流動負債合計	5,185,729	7,510,624	△2,324,895
2. 固定負債			
記念事業積立金	2,000,000	1,500,000	500,000
会館設立積立金	11,031,300	9,031,300	2,000,000
固定負債合計	13,031,300	10,531,300	2,500,000
負債合計	13,217,029	18,041,924	175,105
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	37,254,028	32,322,616	4,931,412
正味財産合計	37,254,028	32,322,616	4,931,412
負債及び正味財産合計	55,471,057	50,364,540	5,106,517

第2号議案

法人名：佐賀県社会保険労務士会

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金			
受取入金金	425,000	325,000	100,000
受取会費			
正会員受取会費	12,405,000	11,985,000	420,000
事業収益			
事業収益	46,486,743	49,150,155	△2,663,412
受取負担金			
交付金収入	3,024,150	2,231,800	792,350
受取寄付金			
受取寄付金	30,000	80,000	△50,000
雑収益			
受取利息	1,248	1,082	166
雑収益	1,037,993	1,385,636	△347,643
雑収益計	1,039,241	1,386,718	△347,477
経常収益計	63,410,134	65,158,673	△1,748,539
(2) 経常費用			
事業費			
事業人件費	34,514,992	35,356,354	△841,362
旅費交通費	278,040	400	277,640
通信運搬費	337,491	211,109	126,382
消耗品費	261,133	2,450	258,683
印刷製本費	46,200	27,037	19,163
認証ADR費	51,280	84,750	△33,470
賃借料	465,300	359,640	105,660
研修会費	293,003	1,181,330	△888,327
広告宣伝費	1,792,100	2,972,257	△1,180,157
事業助成金	334,740	340,080	△5,340
雑費	8,756	0	8,756
事業費計	38,383,035	40,535,407	△2,152,372
管理費			
給料手当	4,494,208	5,822,020	△1,327,812
福利厚生費	442,301	574,957	△132,656
会議費	458,940	497,262	△38,322
旅費交通費	1,027,060	1,638,710	△611,650
通信運搬費	834,416	856,091	△21,675
消耗品費	1,014,295	1,324,190	△309,895
印刷製本費	176,000	205,120	△29,120
図書費	119,230	89,148	30,082
賃借料	2,327,760	2,308,320	19,440
頒布物費	232,749	177,095	55,654
租税公課	2,737,800	814,400	1,923,400
支払負担金	3,005,200	2,895,500	109,700
渉外費	27,050	40,000	△12,950
雑費	698,678	977,826	△279,148
管理費計	17,595,687	18,220,639	△624,952
経常費用計	55,978,722	58,756,046	△2,777,324
評価損益等調整前当期経常増減額	7,431,412	6,402,627	1,028,785
当期経常増減額	7,431,412	6,402,627	1,028,785
2. 経常外増減の部			

第2号議案

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,431,412	6,402,627	1,028,785
他会計振替額	△2,500,000	△1,500,000	△1,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	4,931,412	4,902,627	28,785
当期一般正味財産増減額	4,931,412	4,902,627	28,785
一般正味財産期首残高	32,322,616	27,419,989	4,902,627
一般正味財産期末残高	37,254,028	32,322,616	4,931,412
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,254,028	32,322,616	4,931,412

第2号議案

法人名：佐賀県社会保険労務士会

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計		
		年金相談委託事業	働き方改革推進事業	その他事業
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
受取入会金	425,000	0	0	0
受取会費				
正会員受取会費	12,405,000	0	0	0
事業収益				
事業収益	0	17,487,989	23,625,694	5,373,060
受取負担金				
交付金収入	3,024,150	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	30,000	0	0	0
雑収益				
受取利息	1,248	0	0	0
雑収益	0	0	0	1,037,993
雑収益計	1,248	0	0	1,037,993
経常収益計	15,885,398	17,487,989	23,625,694	6,411,053
(2) 経常費用				
事業費				
事業人件費	0	14,166,125	16,721,117	3,627,750
旅費交通費	0	0	278,040	0
通信運搬費	0	0	337,491	0
消耗品費	0	0	261,133	0
印刷製本費	0	0	46,200	0
認証ADR費	51,280	0	0	0
賃借料	0	0	465,300	0
研修会費	187,243	0	105,760	0
広告宣伝費	200,100	0	1,592,000	0
事業助成金	334,740	0	0	0
雑費	0	0	8,756	0
事業費計	773,363	14,166,125	19,815,797	3,627,750
管理費				
給料手当	2,811,129	620,200	835,922	226,957
賞与	0	0	0	0
福利厚生費	276,661	61,037	82,267	22,336
会議費	424,340	0	34,600	0
旅費交通費	1,027,060	0	0	0
通信運搬費	203,475	223,741	325,324	81,876
消耗品費	254,102	279,411	378,534	102,248
印刷製本費	176,000	0	0	0
図書費	29,926	32,907	44,354	12,043
賃借料	584,268	642,462	865,927	235,103
頒布物費	58,420	64,239	86,583	23,507
租税公課	2,200	1,006,700	1,359,600	369,300
支払負担金	3,005,200	0	0	0
渉外費	6,789	7,466	10,063	2,732
雑費	175,368	192,835	259,908	70,567
管理費計	9,034,938	3,130,998	4,283,082	1,146,669
経常費用計	9,808,301	17,297,123	24,098,879	4,774,419
評価損益等調整前当期経常増減額	6,077,097	190,866	△473,185	1,636,634
当期経常増減額	6,077,097	190,866	△473,185	1,636,634

第2号議案

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計		
		年金相談委託事業	働き方改革推進事業	その他事業
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,077,097	190,866	△473,185	1,636,634
他会計振替額	△2,500,000	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,577,097	190,866	△473,185	1,636,634
当期一般正味財産増減額	3,577,097	190,866	△473,185	1,636,634
一般正味財産期首残高	32,322,616	0	0	0
一般正味財産期末残高	35,899,713	190,866	△473,185	1,636,634
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,899,713	190,866	△473,185	1,636,634



第2号議案

科 目	収益事業等会計	
	小 計	合 計
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金		
受取入会金	0	425,000
受取会費		
正会員受取会費	0	12,405,000
事業収益		
事業収益	46,486,743	46,486,743
受取負担金		
交付金収入	0	3,024,150
受取寄付金		
受取寄付金	0	30,000
雑収益		
受取利息	0	1,248
雑収益	1,037,993	1,037,993
雑収益計	1,037,993	1,039,241
経常収益計	47,524,736	63,410,134
(2) 経常費用		
事業費		
事業人件費	34,514,992	34,514,992
旅費交通費	278,040	278,040
通信運搬費	337,491	337,491
消耗品費	261,133	261,133
印刷製本費	46,200	46,200
認証ADR費	0	51,280
賃借料	465,300	465,300
研修会費	105,760	293,003
広告宣伝費	1,592,000	1,792,100
事業助成金	0	334,740
雑費	8,756	8,756
事業費計	37,609,672	38,383,035
管理費		
給料手当	1,683,079	4,494,208
賞与	0	0
福利厚生費	165,640	442,301
会議費	34,600	458,940
旅費交通費	0	1,027,060
通信運搬費	630,941	834,416
消耗品費	760,193	1,014,295
印刷製本費	0	176,000
図書費	89,304	119,230
賃借料	1,743,492	2,327,760
頒布物費	174,329	232,749
租税公課	2,735,600	2,737,800
支払負担金	0	3,005,200
渉外費	20,261	27,050
雑費	523,310	698,678
管理費計	8,560,749	17,595,687
経常費用計	46,170,421	55,978,722
評価損益等調整前当期経常増減額	1,354,315	7,431,412
当期経常増減額	1,354,315	7,431,412

第2号議案

科 目	収益事業等会計	合 計
	小 計	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,354,315	7,431,412
他会計振替額	0	△2,500,000
税引前当期一般正味財産増減額	1,354,315	4,931,412
当期一般正味財産増減額	1,354,315	4,931,412
一般正味財産期首残高	0	32,322,616
一般正味財産期末残高	1,354,315	37,254,028
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	1,354,315	37,254,028

第2号議案

法人名 佐賀県社会保険労務士会

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金	手元有高	35,420
普通預金	佐賀銀行本店 #2348361	3,868,373
	佐賀銀行本店 #2826511	5,011,794
	佐賀銀行本店 #2829485	0
	佐賀銀行本店 #2858291	1,043,751
	佐賀銀行本店 #3165238	43,742
	佐賀銀行本店 #6112551	1,091,254
	ゆうちょ銀行 #01740-6-2209	1,186,290
	計	12,245,204
未収金	日本年金機構:令和 3年3月分	1,739,072
	佐賀労働局:佐賀働き方改革推進支援事業	23,625,694
	佐賀市役所:夜間労働相談業務	765,600
	佐賀県:仕事と子育て両立支援事業	2,384,440
	佐賀県医師会:医療労務管理支援事業	545,600
	計	29,060,406
仮払金	連合会働き方コーディネーター室料立替金	790,032
流動資産合計		42,131,062
(固定資産)		
特定資産		
記念事業積立預金		2,000,000
会館設立積立預金		11,031,300
その他固定資産		
電話加入権	0952-26-3946、0952-27-3060	98,695
敷金	事務局敷金、(財)佐賀県遺族会	210,000
固定資産合計		13,339,995
資 産 合 計		55,471,057
(流動負債)		
未払金	事業人件費	4,094,250
	福利厚生費(3月分)	41,728
	計	4,135,978
仮受金	令和2年度支部会費	6,000
預り金	源泉所得税預り金	1,043,751
流動負債合計		5,185,729
(固定負債)		
記念事業積立金		2,000,000
会館設立積立金		11,031,300
固定負債合計		13,031,300
負 債 合 計		18,217,029
正味財産		37,254,028

第2号議案

令和 2年度 街角の年金相談センター運営費精算報告

科 目	金 額	備 考
街角運営交付額	1,800,000	街角の年金センター運営本部より運営交付金(4月～3月)
Web研修費交付額	0	Web研修システムを利用する研修経費
①運営交付額計	1,800,000	

運営費 支出額

科 目	金 額	備 考
人件費	1,328,572	
運営部長報酬	600,000	
運営副部長報酬	240,000	
運営委員謝金		
その他謝金	0	
事務局職員手当	488,572	県会事務局職員(4名給与)
臨時職員賃金	0	
会議費	26,360	
会場代	12,600	
旅費交通費	13,760	佐賀年金事務所連絡会議
雑費(その他の支出)	0	
事務費	414,042	
通信運搬費	102,354	振込手数料、郵便・電話FAX 13%
消耗品費	137,317	県会消耗品 13%
借料(リース料他)	101,544	コピー機リース 13%
旅費交通費	15,300	実費旅費
雑費	57,527	県会雑費 13%
年金相談実務者研修費	0	
その他研修費	0	
Web研修費	0	
広告費	0	
②運営費支出額 合計	1,768,974	

連合会運営本部 返還額①-②	31,026	
----------------	--------	--

# 会計監査報告

佐賀県社会保険労務士会の令和2年度収入支出決算につき、関係帳簿、証拠書類及び現金・預金通帳について監査を実施した結果、すべて適正であることを認め、報告いたします。

令和3年4月26日

佐賀県社会保険労務士会

監事 井原 久男 

監事 佐々木 伸昌 

監事 塚本 祥太郎 




# 会計監査報告

佐賀県社会保険労務士会の令和2年度収入支出決算につき、関係帳簿、証拠書類及び現金・預金通帳について監査を実施した結果、すべて適正であることを認め、報告いたします。

令和3年4月26日

佐賀県社会保険労務士会

監事 井原 久男 

監事 佐々木 伸昌 

監事 塚本 祥太郎 

令和3年度事業計画（案）

自令和3年4月1日  
至令和4年3月31日

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、あらゆるものの在り方や考え方が見直され、今までの価値観や生活様式が一変した。県内においても、規模にかかわらず、多くの企業が未曾有の危機に直面し、依然として確固たる未来が見通すことができない不安定な状況が続いている。

このような状況下において、全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）及び佐賀県社会保険労務士会（以下「本会」という。）においても、コロナ禍における組織的な取組として Beyond CORONA を掲げ、1社でも多くの企業の経営を維持し、1人でも多くの労働者の雇用を守るため、使命感を持って全力で取り組みを進めてきたし、今後も進めていく。

令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、事業環境の急激な変化と新たな局面に対応した社会保険労務士（以下「社労士」という。）業務のあり方を模索するとともに、社労士を取り巻く社会経済環境の変化を的確に捉え、制度の更なる発展に向けた施策を効果的に講じていくこととする。

特に、デジタル化推進に関する事業として、政府が目指すデジタル強靱化社会の実現に歩調をあわせ、国家資格者としてマイナンバーカードの取得率の向上を図るとともに、対面からデジタルコミュニケーションにシフトすることを前提に、社労士事務所のデジタル化についても積極的に推進し、社労士が提供する様々なデジタルサービスの高度化に向けた施策について連合会と連携し情報発信を行う。

さらに、業務開発に関する事業として、「社労士診断認証制度」を社労士の新たな業務として確立し、多くの会員が経営労務診断に取り組めるように、連合会と連携し、「経営労務診断のひろば」のサイトを通じて情報提供を行う。

また、広報に関する事業については、「Beyond CORONA～社労士～」『人を大切に  
する企業』づくりから『人を大切にする社会』の実現」を掲げその必要性を県内に浸透させるための広報活動を展開する。

以上のほか、経済社会情勢の変化等により、社労士制度の発展に密接に関係する事案が発生した場合には、連合会及び九州・沖縄地域協議会と協力し、全国社会保険労務士政治連盟（以下「全国政連」という）と連携し、的確な対応を行う。